



Imamura Report Vol. 192

2024-10

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～インド関連企業～
 - 澁谷工業
 - 三光合成
 - 日華化学

今村証券株式会社

マーケット動向

日本株の戻りが鈍い。8月の急落で3万1458円まで下落した日経平均株価は、9月26日に3万8925円まで回復したとはいえ、7月11日に付けた史上最高値(4万2224円)を約8%下回る。9月後半に史上最高値を更新した米国のダウ工業株30種平均やS&P500種株価指数、ドイツDAX指数、インドSENSEX指数などに比べて伸び悩んでいる。年初からの日本株高をけん引してきた半導体株は割高懸念が重くのしかかり、7月の株高を主導した輸出関連株にとっては円高が重荷になっている。

7月初旬に1ドル＝162円となった円相場は139円台へと昨年7月以来の円高・ドル安水準

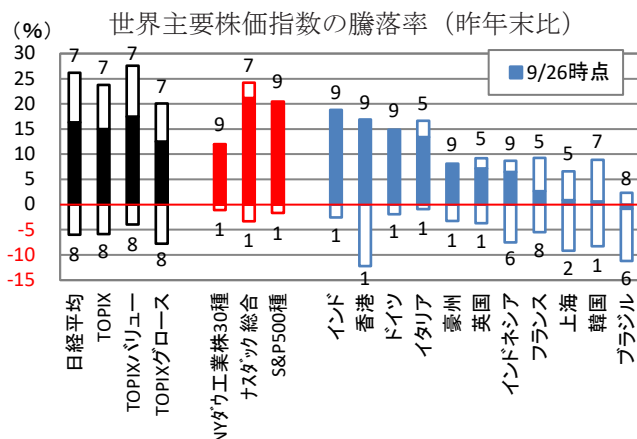
に振れる場面があった。投機筋が積極的に円買いを進め、米商品先物取引委員会(CFTC)が発表した投機筋(非商業部門)の円の持ち高は、8月13日時点で3年5カ月ぶりに買い越しへ転じ、9月17日時点では買い越し幅が2016年10月以来の高水準まで拡大した。

円高の背景には、日米の金

融政策の方向性の違いがある。米連邦準備理事会(FRB)は9月17～18日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で4年半ぶりの利下げを決めた。8月にパウエルFRB議長が「政策を調整すべき時が来た」と9月の利下げを明言していたため、焦点は利下げ幅であった。通常の倍にあたる0.5%の利下げを決めただけでなく、年内

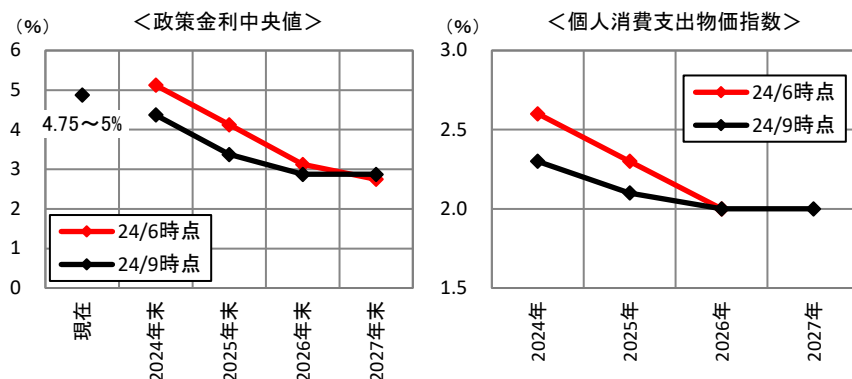
にあと0.5%、来年に1%利下げするとの見通しも示した。FRBに限らず、欧州中央銀行(ECB)は2会合ぶりに利下げし、中国人民銀行(中央銀行)は商業銀行から強制的に預かるお金の比率を示す預金準備率などを引き下げるなど、金融緩和で景気を下支えする動きが世界中に広がってきた。

一方、日銀の追加利上げ観測は根強い。9月19～20日の金融政策決定会合においては金融政策の現状維持を決定し、植田総裁は「時間的な余裕はある」と今後の利上げ判断に時間をかける姿勢を見せた。これにより円高は一服したものの、会合前に日銀の中川審議委員が経済・物価見通しが実現していくようなら「金融緩和の度合いを調整



(注) グラフ上の数字は年初来高値・安値を付けた月
出所: ブルームバーグデータより今村証券作成

FRBによる政策金利・物価の見通し



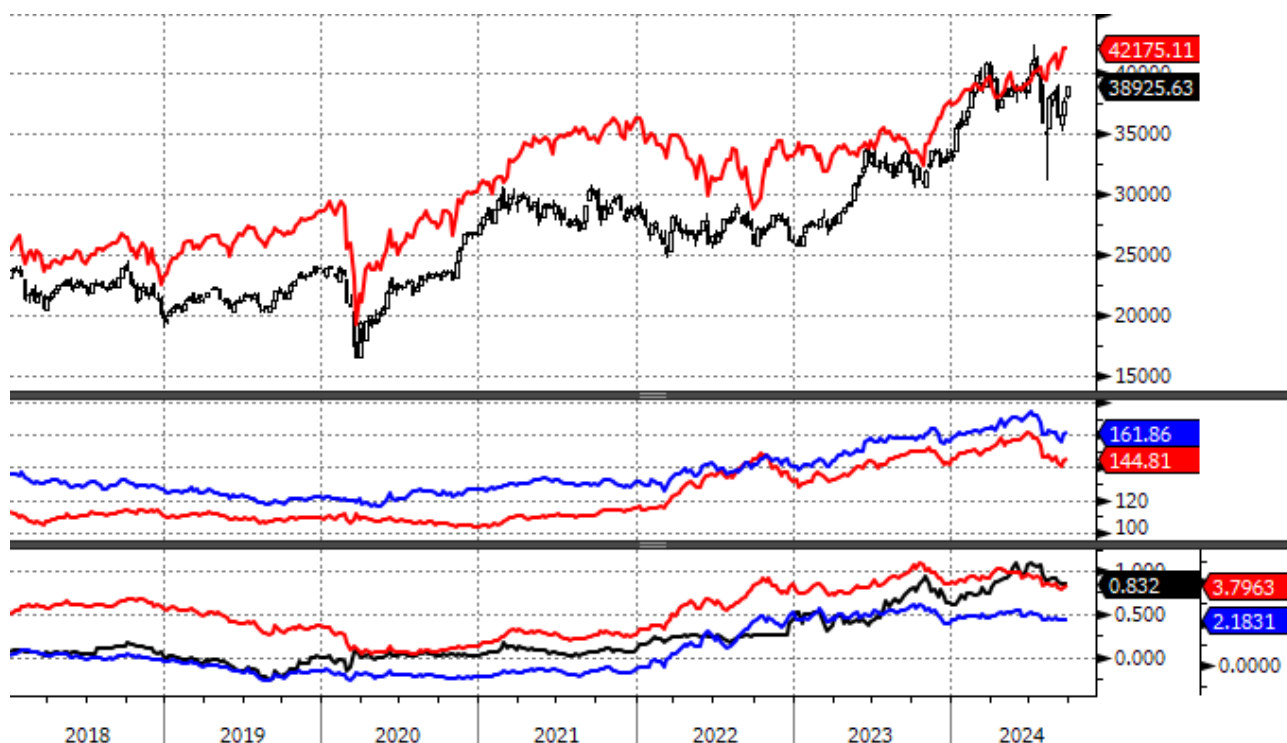
出所: FRB資料、ブルームバーグデータより今村証券作成

世界の経済成長率・インフレ率見通し
(2024年9月)

	成長率		インフレ率	
	2024年	2025年	2024年	2025年
世界	3.2	3.2	-	-
G20	3.2	3.1	5.4	3.3
日本	▲ 0.1	1.4	2.5	2.1
米国	2.6	1.6	2.4	1.8
ユーロ圏	0.7	1.3	2.4	2.1
英国	1.1	1.2	2.7	2.4
中国	4.9	4.5	0.3	1.0
インド	6.7	6.8	4.5	4.1

(注) 単位は%。()内は24年5月見通しからの変化。

出所: 経済協力開発機構(OECD)資料より
今村証券作成

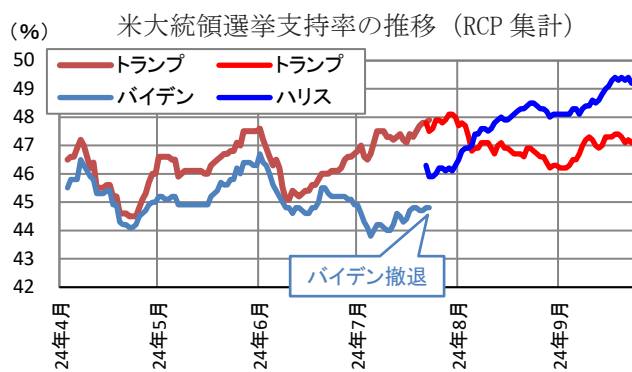


1 段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株 30 種平均）、2 段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、
3 段：10 年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）
出所：ブルームバーグ

していくことになる」と発言、田村審議委員が 2026 年度までの見通し期間の後半に「少なくとも 1% 程度まで短期金利を引き上げていく」と述べたように、利上げに前向きな印象を与えると為替相場に大きな影響を与えかねない。国内企業の 2025 年 3 月期業績予想は前期比 1% の減益であり、想定為替レートは前期実績並みの 1 ドル＝約 145 円。再び円高が進行すれば企業業績への悪影響も警戒しなければならない。

大型選挙の行方も懸念材料だ。日本では 10 月 1 日に新首相が選出され、早期に衆院を解散、最短で同 27 日にも総選挙が実施される可能性が指摘されている。11 月 5 日に投開票される米大統領選挙は現状、ハリス副大統領が優勢の様相だが、激戦州の結果が勝敗を左右しかねず、結果を見極めたい投資家は多い。中東情勢など地政学リスクにも引き続き注意が必要だ。

不透明要因が山積する状況下で、10 月の日本株式市場は上値が重い展開が続きそうだ。為替の影響を受けにくい内需株や、独自のビジネスモデルを持ち収益性が高い企業に注目したい。



		2023年9月末	2023年12月末	2024年3月末	2024年6月末	2024年9月26日
日経平均株価	円	31,857.62	33,464.17	40,369.44	39,583.08	38,925.63
TOPIX		2,323.39	2,366.39	2,768.62	2,809.63	2,721.12
10年国債利回り	%	0.765	0.620	0.725	1.050	0.830
為替	円/米ドル	148.76-78	141.39-41	151.33-34	160.92-94	145.01-03
	円/ユーロ	157.78-82	156.45-49	162.96-163.00	172.13-17	161.46-50

北陸経済動向

日銀金沢支店は9月の金融経済月報で、北陸3県の景気判断を4カ月ぶりに上方修正し、「一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある」とした。主要項目では生産と雇用・所得が上方修正された。

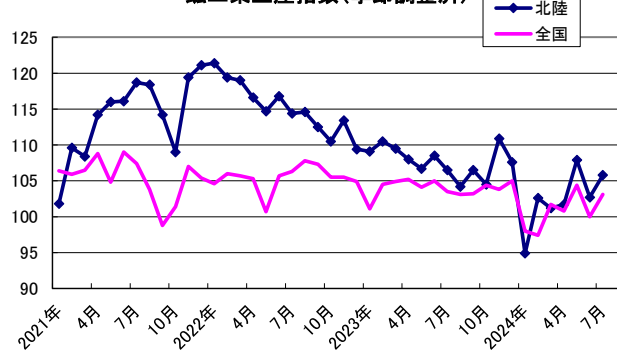
地震の影響により低下した生産水準は、正常化に向けた動きが一段と進展、7月の鉱工業生産指数（速報値、季節調整済）は前月比で3.0%増と2カ月ぶりに上昇し、前年同月比では3.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。電子部品・デバイス工業や金属製品工業、繊維工業が下げ止まっており、生産用機械工業が持ち直している。化学工業は一時的に低下したものの、医薬品の供給不足に伴い後発医薬品の需要が堅調に推移していることから持ち直しの動きとなっている。全体として生産は持ち直している。

北陸経済の景気判断

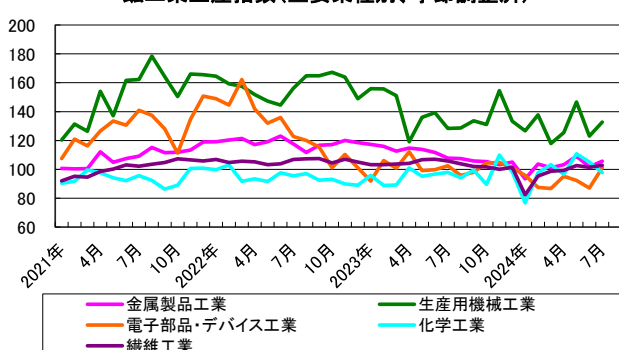
* 日本銀行金沢支店（発表日：24/9/11）

全体判断	一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある
個人消費	一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	一部に地震の影響が残るものの、緩やかに持ち直している
雇用・所得	一部に地震の影響がみられるものの、持ち直している

鉱工業生産指数(季節調整済)



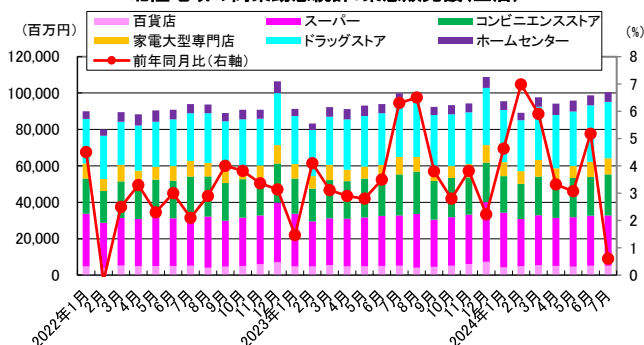
鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



個人消費も持ち直している。復旧・復興関連需要に加え、北陸新幹線の敦賀延伸効果、インバウンド需要の高まりが消費を後押しする。7月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)（全店ベース）は前年同月比0.6%増と29カ月連続で前年を上回った。ドラッグストアが新規出店効果や商品値上げの影響もあり好調を維持しており、コンビニエンスストアでは被災地の支援者や観光客の来店により客数が増加した。百貨店ではインバウンド需要により高額品が好調だ。

注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

北陸地域の商業動態統計6業態販売額(全店)

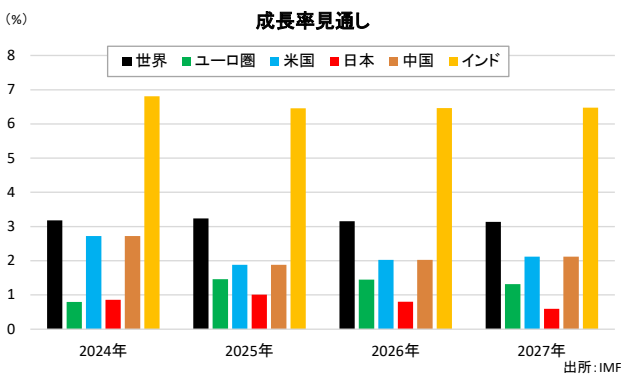
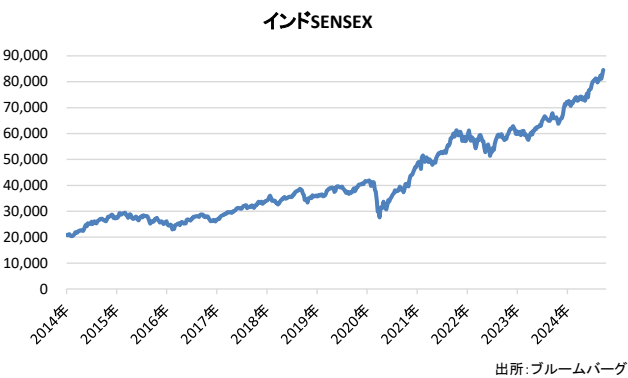


先行きについては、能登半島地震、為替、エネルギー・原材料価格、商品価格の動向、海外景気の動向に加え、足元で発生した能登の集中豪雨の影響などを注視する必要がある。

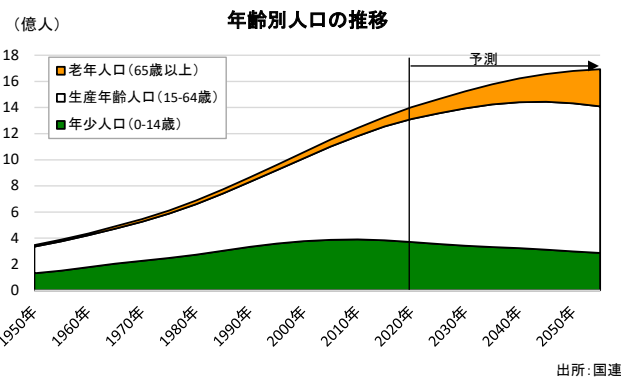
（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

北陸のインド関連企業

インドの株式市場が好調だ。主要株価指数 SENSEX は上昇基調が継続、足元では連日で過去最高値を更新している。人口増加やインフラ投資の活発化を背景に高い経済成長を継続していることが株高を後押しする。国内総生産（GDP）は高成長が続いており、国際通貨基金（IMF）の推計によれば現在世界 5 位のインドの GDP は、2027 年までに日本やドイツを追い越して世界 3 位に浮上する見通しだ。



インドの人口は約 14 億人と世界最大で、世界人口（約 80 億人）の約 18% を占める（国連推計）。今後も増加を続け、2060 年代前半に 17 億人に達する見通しだ。若年層人口比率が高いことも特長で、労働力や個人消費の拡大に寄与するとみられる。インドの成長性に期待する声は多く、国際協力銀行が日本の製造業を対象に今後 3 年程度の有望国を尋ねた調査では、インドが 2023 年に 2 年連続で首位だった。製造業の投資拡大に加え、足元ではニトリがインドに 1 号店を出店することを発表している。



北陸企業の中にもインドに拠点を構える会社が増えている。2010 年代には二輪車や四輪車の普及に伴いセーレンや三光合成、大同工業などが工場を建設し、現地での生産を始めた。近年では E I Z O が 2023 年に販売子会社を設立し、2024 年に入り澁谷工業やタカギセイコーもインドに拠点を構えることを発表した。今回はインドに進出している北陸企業の中から、澁谷工業、三光合成、日華化学を取り上げる。

3569	セーレン	2012年子会社設立、2013年生産開始
4242	タカギセイコー	2024年9月インドの自動車部品製造業と合併会社設立
4463	日華化学	2018年インドの繊維加工用薬剤メーカーと業務提携、2020年子会社設立
6207	津田駒工業	2011年サービス子会社設立
6340	澁谷工業	2024年8月営業拠点設立、2025年6月までに現地法人設立予定
6373	大同工業	2010年子会社設立、2012年に生産開始
6737	EIZO	2023年販売子会社設立
7888	三光合成	2011年子会社設立、2017年生産開始、現在工場増設を計画中

北陸企業ニュース

澁谷工業（6340）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

ボトリングシステムで国内トップ。無菌技術に強み。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/6	103,965	+0.3	12,700	+35.6	12,952	+35.5	8,826	+36.4	319.02	70.00
連22/6	96,223	-7.4	13,402	+5.5	13,701	+5.8	9,262	+4.9	334.79	70.00
連23/6	97,842	+1.7	8,039	-40.0	8,171	-40.4	5,928	-36.0	214.29	70.00
連24/6	115,434	+18.0	13,382	+66.5	13,559	+65.9	9,781	+65.0	353.54	90.00
連25/6(会社予)	127,000	+10.0	12,600	-5.8	12,800	-5.6	9,200	-5.9	332.53	90.00
株価(2024/9/26)	3,970 円		予想PER		11.9 倍					
発行済み株式数(24/6末)	28,149 千株		BPS(24/6実績)		3,651.38 円					
自己株式数(24/6末)	483 千株		PBR		1.1 倍					
時価総額	111,755 百万円		CFPS(24/6実績)		377.0 円					
ROE(24/6実績)	10.2 %		PCFR		10.5 倍					
予想配当利回り	2.2 %		EV/EBITDA(24/6実績)		3.4 倍					

出所：澁谷工業、ブルームバーグ、今村証券

ボトリングシステムで国内トップ。飲料用の無菌充填システムでは国内シェア 80 ～ 90%。アジアや北米を中心に海外売上が拡大しており、海外売上高は 4 割に迫る。パッケージプラント事業は食品や薬品・化粧品などの業界向けが中心で、安定した需要があることや定期的なメンテナンスが必要なことが収益に寄与している。

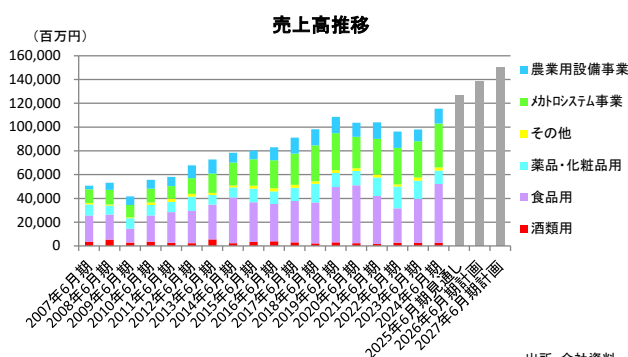
強みは技術力、イノベーション創出力、きめ細やかなサポート体制だ。創業以来のボトリング技術をコアに M&A を通じて技術を蓄積、培ったロボット制御技術や無菌化技術、レーザ技術などによって事業領域を拡大してきた。パッケージングプラント事業では高度な無菌操作が特長で、乳飲料や茶系飲料などの低酸性飲料の充填において大きな優位を誇っている。また、無菌化技術は再生医療システムにつながっている。メカトロシステム事業ではニプロ向けに人工透析装置の OEM 生産を行っているほか、半導体製造装置にも注力、2023 年にはパワー半導体製造装置メーカーの綜和機電株式会社を子会社化した。

中期経営計画では、2027 年 6 月期に「売上高 1,500 億円、営業利益 160 億円、ROE10% 以上」を掲げ、海外売上高を 4 割に高める方針だ。この間、需要増加に対応すべく設備投資を積極化し、掲げる「2030 年 6 月期の売上高 2,000 億円」の布石とする。

今期業績予想は、高水準の受注残高（2024 年 6 月末時点 1,018 億円）を背景に、売上高 1,270 億円と 1 割増収を見込む。一方、利益については人件費などの固定費の増加や原材料価格の上昇、パッケージプラント事業において他社製品の割合の増加による原価率上昇を見込むことで減益見通しだ。

海外の需要取り込みなどで、業績は来期も堅調に推移しそうだ。今村証券では来期業績について、売上高は 1 割増収の 1,400 億円、営業利益 140 億円、純利益 105 億円、EPS380 円を予想する。営業利益、純利益は過去最高益更新を見込む。

中長期の成長性に期待が持たれるものの、業績の変動がやや大きいことからバリュエーションは妥当な水準と考え、投資判断は NEUTRAL とする。



北陸企業ニュース **三光合成（7888）**

作成者 近藤 浩之

レーティング： **OUTPERFORM**

高水準の設備投資、利益率向上対策を実行中。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/5	55,145	+8.7	2,411	+247.2	1,951	+878.6	1,302	-	42.72	11.00
連22/5	65,661	+19.1	2,543	+5.5	2,416	+23.8	1,811	+39.1	59.43	14.00
連23/5	81,113	+23.5	3,484	+37.0	3,468	+43.5	2,096	+15.7	68.78	16.00
連24/5	93,784	+15.6	4,131	+18.6	3,927	+13.2	2,612	+24.6	85.70	20.00
連25/5(会社予)	95,000	+1.3	4,800	+16.2	4,400	+12.0	2,900	+11.0	95.13	20.00
株価(2024/9/26)	577 円		予想PER		6.1 倍					
発行済み株式数(24/5末)	30,688 千株		BPS(24/5実績)		981.22 円					
自己株式数(24/5末)	204 千株		PBR		0.6 倍					
時価総額	17,707 百万円		CFPS(24/5実績)		186.8 円					
ROE(24/5実績)	9.4 %		PCFR		3.1 倍					
予想配当利回り	3.4 %		EV/EBITDA(24/5実績)		4.2 倍					

出所：三光合成、ブルームバーグ、今村証券

売上高（2024 年 5 月期）の 84% を占める成形品事業の内、9 割弱が車両分野（自動車向け内装・外装部品、機能部品等）だ。成形品の品質を守るため、金型の設計・作製、販売も手掛ける。海外売上高比率が 7 割と高く、アジア（タイ・インドネシア・中国・インド等）、欧州（英国・ハンガリー等）、北米（米国・メキシコ）に拠点を持つ。

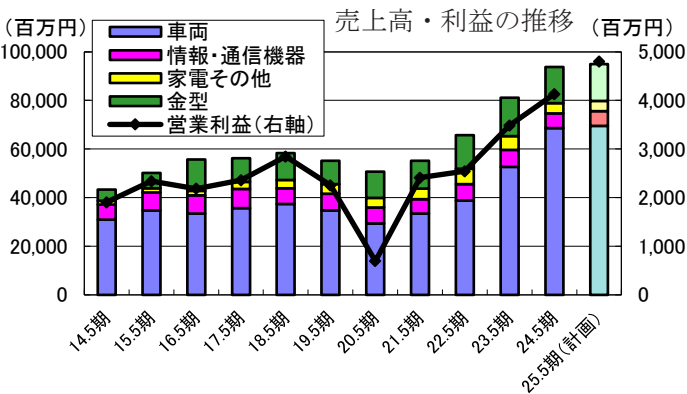
今期（2025 年 5 月期）会社予想は微増収ながら 1 割強の営業増益が続くとの見通し。

減価償却費が増加する一方で、付加価値の高い製品・金型の受注増加が寄与する。売上高営業利益率は 5.1%（前期比 +0.6 ポイント）と 1995 年の上場以来で最高水準に高まる想定だ。

高水準の設備投資を進めている。特に需要拡大を見込む米国では、成形機を現状から約 15% 増やした後、2025 ～ 2026 年の工場拡張（約 2 倍）、生産設備導入に 100 億円を投じる。メキシコでも増産投資を実行中であり、インドでは工場用地を取得し、増産準備、受注活動に取り組んでいる。

利益率向上に向けては、付加価値が高い製品の受注拡大、既存部品での生産性の向上を推進する。付加価値を高めるには、成形だけでなく二次加工も手掛ける必要があり、そのために金型や製品の設計を担当する人員を国内外で増強し、自動車部品の開発や設計段階から携わる機会を増やしている。金型も利益率が高く、日本のほかインドでも大型金型を内製できる体制を構築した。自社の技術情報を公開し、モノづくりのノウハウも販売している。また既存部品での生産性向上に関しては、金型や省力化・無人化機器を自社開発している強みを活かし、用途・生産数に合わせたカスタマイズを実行する。

会社が掲げる中長期業績目標は「2026 年 5 月期に売上高営業利益率 8%」、「2028 年 5 月期に売上高 1000 億円、営業利益 100 億円、売上高営業利益率 10%」。売上高は堅調な需要を背景に目標が達成できそう。営業利益や売上高営業利益率は目標のようにはいかないものの、高付加価値製品の受注拡大、生産性向上により過去最高更新が続くとみる。堅調な業績が予想されるなかで、バリュエーションに割安感がある。



北陸企業ニュース 日華化学（4463）

作成者 近藤 浩之

レーティング： NEUTRAL

EHD 事業（環境、健康・衛生、先端材料）に注力。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/12	41,179	-10.9	1,416	+1.5	1,645	+23.3	1,044	+16.0	66.40	10.00
連21/12	48,474	+17.7	2,453	+73.2	2,706	+64.5	2,595	+148.5	164.82	22.00
連22/12	50,627	-	2,628	-	3,132	-	2,114	-	134.08	30.00
連23/12	50,169	-0.9	2,039	-22.4	2,528	-19.3	1,691	-20.0	107.09	32.00
連24/12(会社予)	53,500	+6.6	3,200	+56.9	3,700	+46.3	2,200	+30.1	139.17	50.00
第2四半期累計期間										
連23/1-6	24,306	-2.5	432	-68.8	766	-58.0	285	-73.1	18.06	16.00
連24/1-6	26,044	+7.1	1,626	+275.8	2,007	+161.8	1,217	+327.0	77.01	25.00
株価(2024/9/26)			1,268 円			予想PER			9.1 倍	
発行済み株式数(24/6末)			17,710 千株			BPS(24/6実績)			2,069.56 円	
自己株式数(24/6末)			1,885 千株			PBR			0.6 倍	
時価総額			22,456 百万円			CFPS(23/12実績)			258.6 円	
ROE(23/12実績)			5.8 %			PCFR			4.9 倍	
予想配当利回り			3.9 %			EV/EBITDA(23/12実績)			4.6 倍	

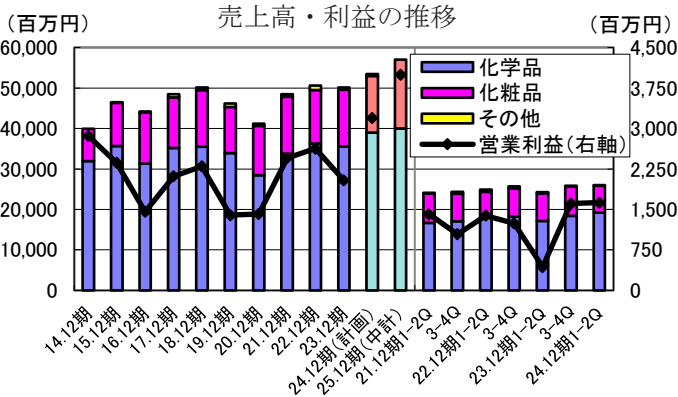
注) 22/12期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。 出所: 日華化学、ブルームバーグ、今村証券

化学品事業の主力である繊維加工用薬剤は国内シェアNo. 1。繊維産業が盛んなアジアにも多くの拠点を有する。現在は「環境 (Environment)」「健康・衛生 (Health)」「先端材料 (Digital)」領域 (EHD 事業) に事業を集中しており、化学品事業に占める EHD 事業の売上比率を 2025 年に 50%、2030 年に 75% に高める目標を掲げる。

今期（2024 年 12 月期）第 2 四半期累計期間における化学品事業の売上高、営業利益は半期ベースで過去最高となった。EHD 事業の売上比率が 44.7%（前年同期比 +3.0 ポイント）に高まった効果が出た。「フッ素を用いない」撥水剤、カーシートやソファ、衣類などに使用される人工皮革の製造に用いる「水系」ポリウレタン樹脂、繊維加工工程削減・短縮、排水の公害値低減などに貢献する薬剤などの販売が好調だった。これらの製品は従来製品より利益率が 9 ポイント高いため、利益への貢献も大きかった。

もう 1 つのセグメントである化粧品事業は、プロ向け美容室専売品（ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤等）などを手掛ける。第 2 四半期までは美容室向けや大口受託案件の販売が減少したが、6～7 月頃から回復しているとした。7 月には新工場の建設を決め、ヘアケア剤市場の安定成長や高付加価値化、アジア市場の伸長を見据えた生産能力拡大、24 時間稼働やデジタル化・自動化・省人化による生産性向上を主目的に、2027 年に本格稼働を予定する。

今村証券による今期業績予想は売上高 535 億円（前期比 +6.6%）、営業利益 34 億円（同 +66.7%）、来期（2025 年 12 月期）は中期経営計画の業績目標「売上高 570 億円、営業利益 40 億円」と同水準になると予想する。投資判断は NEUTRAL とするが、現在の予想配当利回りが 3.9% であること、株主還元方針として累進配当を打ち出していることなど、配当を重視した投資家にとっては投資対象として検討に値すると考える。



6340 澁谷工業 (週足)



7888 三光合成 (週足)



4463 日華化学 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2022年	2023年	2023年				2024年				2024年							
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月					2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			-4.3	0.2	-2.4	2.9												
		前年(同期)比%	1.2	1.7	1.3	0.9	-0.9	-1.0												
雇用	有効求人倍率	倍	1.28	1.31	1.29	1.28	1.27	1.25					1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24		
		失業率%	2.6	2.6									2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7		
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	5.2	-3.6	-1.4	-1.3	4.4	-0.1					7.7	2.9	-2.9	-3.2	2.1	-0.1		
		前期(月)比%			-1.4	1.1	-5.2	2.7					-0.6	4.4	-0.9	3.6	-4.2	3.1		
		前年(同月期)比%	-0.1	-1.3	-3.9	-0.7	-4.0	-2.9					-3.9	-6.2	-1.8	1.1	-7.9	2.9		
家計	百貨店売上高	2020年=100											112.4	114.4	115.4	117.5	114.1	117.2		
		: 先行指数											111.8	111.8	111.0	111.0	109.1	109.3		
		前年(同月期)比%	13.1	9.2	9.8	6.2	10.2	12.4					14.0	9.9	8.9	14.4	14.0	5.5	3.9	
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	1.9	2.4	3.9	2.8	5.6	1.7					5.5	9.3	0.4	0.1	4.7	-1.0	3.8	
		前年(同月期)比%	-8.3	18.4	16.4	13.8	-14.9	-5.2					-16.0	-19.9	-5.7	-2.4	-7.0	3.9	-2.4	
		前年(同月期)比%	0.4	-4.6	-7.7	-6.3	-9.6	0.5					-8.2	-12.8	13.9	-5.2	-6.7	-0.2		
物価	消費物価(CPI)	前月比%											0.0	0.3	0.4	0.4	0.1	0.4	0.5	
		前年(同月)比%	2.5	3.2									2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	
		前年(同月)比%	1.1	4.0									3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	

米国

			2022年	2023年	2023年				2024年				2024年							
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月					2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			4.4	3.2	1.6	3.0												
		前年(同期)比%	2.5	2.9	3.2	3.2	2.9	3.0												
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	4,528	3,013	640	637	802	442					236	310	108	216	118	89	142	
		失業率%	3.6	3.6	3.7	3.7	3.8	4.0					3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	4.2	
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	53.5	47.1	47.6	46.9	49.1	48.8					47.8	50.3	49.2	48.7	48.5	46.8	47.2	
		DI	56.1	52.8	53.4	51.6	52.5	50.7					52.6	51.4	49.4	53.8	48.8	51.4	51.5	
		前期(月)比%											1.2	-0.2	-0.1	0.8	0.1	-0.9	0.8	
	ISM非製造業総合指数	前期(月)比%											-0.1	-0.3	-0.8	0.2	0.9	-0.7	0.0	
		前年(同月期)比%	3.4	0.2	-0.1	-0.1	-0.5	0.1												
		前年(同月期)比%																		
家計	消費物価(CPI)	1985年=100	104.5	105.4	109.0	102.7	106.3	98.9					104.8	103.1	97.5	101.3	97.8	101.9	105.6	
		前期(月)比%											0.7	0.5	-0.2	0.2	-0.3	1.1	0.1	
		前年(同月期)比%	9.1	3.6	3.4	4.0	2.0	2.4					2.1	3.6	2.8	2.6	2.0	2.9	2.1	
	小売売上高	前期(月)比%											0.3	0.6	0.1	0.0	0.5	0.4	0.1	
		前年(同月期)比%	10.6	3.5	2.8	3.6	2.2	3.1					2.0	3.7	3.2	2.9	3.3	3.1	2.3	
		年率・百万台	13.7	15.4	15.5	15.6	15.4	15.6					15.8	15.5	15.7	15.9	15.3	15.8	15.1	
物価	住宅着工件数	年率・千戸	1,552	1,421	1,380	1,481	1,407	1,340					1,546	1,299	1,377	1,315	1,329	1,237	1,356	
		前期(月)比%											0.4	0.4	0.3	0.0	-0.1	0.2	0.2	
		前年(同月期)比%	8.0	4.1	3.6	3.2	3.2	3.2					3.2	3.5	3.4	3.3	3.0	2.9	2.5	
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%											0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	
		前年(同月期)比%	6.2	4.8	4.4	4.0	3.8	3.4					3.8	3.8	3.6	3.4	3.3	3.2	3.2	

主要経済指標カレンダー (10月)

	日本	海外
第1週 (1~5日)	1日 有効求人倍率、失業率(8月) 日銀短観 2日 マネタリーベース(9月)	1-7日 中 上海休場(National Day) 1日 中 香港休場(National Day) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(9月) 米 ISM製造業景況指数(9月) 2日 欧州 ユーロ圏失業率(8月) 3日 米 ISM非製造業景況指数(9月) 4日 米 非農業部門雇用者数(9月)
第2週 (6~12日)	7日 景気動向指数速報値(8月) 8日 景気ウォッチャー調査(9月) 9日 工作機械受注速報値(9月) 10日 企業物価指数(9月) 11日 マネーストック(9月)	7日 欧州 ユーロ圏小売売上高(8月) 8日 米 貿易収支(8月) 9日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 10日 米 消費者物価指数(9月) 11日 中 香港休場(Chung Yeung Festival)
第3週 (13~19日)	14日 休場(スポーツの日) 15日 鉱工業生産確定値(8月) 16日 機械受注(8月) 17日 貿易収支(9月) 18日 全国消費者物価指数(9月)	13日 中 消費者物価指数(9月) 14日 中 貿易収支(9月) 15日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(8月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(10月) 17日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 欧州 ユーロ圏貿易収支(8月) 米 小売売上高(9月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(10月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(9月) 18日 中 GDP(7-9月) 中 鉱工業生産(9月) 中 小売売上高(9月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(9月)
第4週 (20~26日)	24日 工作機械受注確報値(9月) 25日 景気動向指数改定値(8月)	22日 欧州 EU27カ国新車登録台数(9月) 23日 米 地区連銀経済報告(ページブック) 24日 米 新築住宅販売件数(9月) 25-27日 国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会 25日 米 耐久財受注(9月)
第5週 (27~31日)	29日 有効求人倍率、失業率(9月) 30-31日 日銀金融政策決定会合 31日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 鉱工業生産速報値(9月) 新設住宅着工戸数(9月)	29日 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(8月) 30日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(7-9月) 米 GDP、個人消費速報値(7-9月) 31日 中 製造業購買担当者指数(10月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(10月) 欧州 ユーロ圏失業率(9月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133 / 050-3150-8002
七尾支店：0767-52-3122 / 050-3150-8001	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課
発行日：2024 年 10 月 1 日